

平塚市自殺対策関連66事業 確認シート（令和7年12月末時点）

例		自死遺族等への支援の推進	〇〇をします。（第2期地域福祉リーディングプラン別冊、自殺対策における取組事業より抜粋入力済み）	福祉総務課	自死遺族等は長期にわたりこころと身体に様々な影響をうけることがあり、自死遺族等の支援は自殺総合対策大綱の重点背景の一つとなっている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた (回答は選択式)	福祉総務課と協力して事業の実務担当者に対し自殺対策について啓発を行う	「死にたい」という相談の対応が難しい
計画における項目	事業No.	事業名	事業概要	照会先	事業が自殺対策にどのように寄与している と考えるか	令和7年度実施状況	今後（令和8年度以降）自殺対策の視点から今以上に工夫できそうなこと・他部署の取り組みと協力してできそうなこと	備考 (事業の実施を自殺対策の視点からみた場合、難しさを感じるがあれば記載)
基本目標1 地域を支える人づくり								
施策1-(1) 支え合う人をつくる	1	ゲートキーパーの積極的養成	様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対しては、早期の「気づき」や支援への「つなぎ」が重要です。その役割を担う人材としてゲートキーパーの養成を、関係団体や機関、市職員へ積極的に実施し、自殺予防に努めます。	福祉総務課	「自殺総合対策大綱」当面の重点施策の一つとして位置づけられている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	自殺対策会議や庁内関係課等のネットワークを生かし、ゲートキーパー研修について積極的に周知し、悩みを抱える人を支えられる人材を増やす。	定型の研修内容では、受講者のニーズに対応しきれず、積極的な受講をこちらから勧めづらい。一方、研修内容を受講者に合わせて変化させると、講師となる職員の負担が大きくなり、件数を増やせない。
施策1-(1) 支え合う人をつくる	2	民生委員児童委員の相談対応力向上	相談窓口案内リーフレットを活用し、民生委員児童委員が市民から相談を受けた際に適切な支援につながるよう相談対応力を向上させます。また、ゲートキーパー養成研修の受講を推奨します。	福祉総務課	民生委員児童委員は地域住民からの福祉に関するさまざまな相談に応じており、市民の困りごとに気づき、適切な支援へ繋げるのでできるゲートキーパーとして自殺防止に寄与できる。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	R7年12月の一斉改選に伴い、民生委員児童委員全員を対象とした研修でゲートキーパー養成研修を実施する。	
施策1-(1) 支え合う人をつくる	3	精神保健ボランティア養成研修	精神保健福祉ボランティア養成講座を開催することで、精神障がいと精神保健福祉について正しく理解し、寄り添える人材を育成します。	平塚市社会福祉協議会（地域福祉推進課）	精神障がい・精神保健福祉について理解し、当事者に寄り添うことができる人材を増やすことにより、自殺の予防を図る対応につなげられる。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	令和7年度から新たにゲートキーパー研修を実施して充実を図っており、今後も継続して実施していく。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	4	自死遺族等への支援の推進	神奈川県・自死遺族支援団体等と「わかちあいの会」がより充実するよう、運営方法を検討します。また、ゲートキーパー養成研修等で自死遺族等の置かれた立場や心情、支援情報に関する内容を増やし、庁内職員等、市民の理解向上を図ります。さらに、自死遺族等が相談できる専門の相談窓口について周知を強化します。	福祉総務課	自死遺族等は長期にわたりこころと身体に様々な影響をうけることがあり、自死遺族等の支援は自殺総合対策大綱の重点背景の一つとなっている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	ゲートキーパー養成研修や庁内研修等で、自死遺族等についての理解を深める。	わかちあいの会のファシリテーターの役割を担える自死遺族の人材不足により、安心して参加できる会を継続できるかどうか懸念される。
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	5	生き方・命の大切さを学ぶ機会会の提供	子どもたちが他人や自分を傷つけずに、自分のことを肯定する気持ち（自己肯定感）を育ていけるように、様々な分野の講師を招き、多様な生き方・命の大切さについて講演会を実施します。	福祉総務課	中学生が自尊心を大切にし、困難等に直面した時の対処法を身に付けられる機会を提供することが自殺予防に寄与する。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	教職員向けの研修と「生き方・命の大切さを学ぶ講演会」との内容の連動を継続する。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	6	赤ちゃん広場	保健センターにおいて、1歳未満児の親子を対象に、子育て中の親同士の交流を図り、育児相談や情報提供を行うとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	子育て中の保護者の仲間作りを応援し、孤立を防ぐとともに産後うつや育児不安、ストレスの緩和に寄与している。	実施できた	内容の充実を図るとともに事業をより広く周知して参加者を増やし、一組でも多くの親子の支援に努める。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	7	子育て支援センター	乳幼児のいる親子の交流や子育て相談、子育てに関するイベントや講座などを実施する中で、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	子育て中の保護者の孤立を防ぎ、また子育てに関する不安感の緩和に寄与している。	実施できた	事業をより広く周知することで、利用者を増やし、一人でも多くの保護者の支援に努める。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	8	つどいの広場（もこもこ、きりんのおうち、どれみ、ぼけっと、ここにくらす）	乳幼児のいる親子の交流や子育て相談、子育てに関するイベントや講座などを実施する中で、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	子育て中の保護者の孤立を防ぎ、また子育てに関する不安感の緩和に寄与している。	実施できた	事業をより広く周知することで、利用者を増やし、一人でも多くの保護者の支援に努める。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	9	低出生体重児と保護者の集い	出生体重がおおむね1,700g未満の2歳以下の乳幼児とその保護者を対象に、親同士が交流を図り育児不安を取り除く場を提供することにより、社会的孤立を減らします。また、親が育児に自信を持つことができるように支援するとともに、リスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行います。	健康課	低出生体重で出産した場合、入院期間が長くなることにより児と離れて生活する期間が長かったり、成長発達の遅れやそれに伴う病院通院が多かったりすることによるストレスを感じやすい。そのため本教室に参加することで、参加者同士が悩みを共有することができ、ストレスの軽減につながると考えられる。	実施できた	引き続き必要に応じて各関係機関との連携を図っていく。	
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	10	「SOSの出し方に関する教育」の推進	市内小中学校で「自己肯定感や命の大切さを考える」取組を行う他、「SOSの出し方教育」等を各学校の実情に合わせて市内小中学校で実施します。	教育指導課	子どもが危機的状況に対応するために、適切な援助希望行動ができるようになることや、身近な大人が子どもからの発信を受けとめ支援ができるようになることの機会となっている。	実施できた	市内小中学校の好事例を周知する。	適切な教育内容と実施時間の確保等、自殺予防教育を実施するための体制整備
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	11	いのちの授業実践の推進（実践事例収集、作文募集）	道徳科や各教科等の授業などで行われている「いのちのかけがえのなさ、夢や希望をもって生きることの大切さ」などについての授業実践を推進します。	教育指導課	「いのちを大切にすることを育てる教育」の充実のため、各学校で「いのちの授業」を実践することで、自他のいのちを大切にすることを育てることを目指している。	実施できた	市内小中学校に国や県からの指導資料を引き続き周知する。	適切な教育内容と実施時間の確保等、自殺予防教育を実施するための体制整備
施策1-(2) 支え合う輪を広げる	12	学校図書館における「こころと命の本」の活用	司書教諭・学校司書・図書委員会の子どもたちが中心となり、学校図書館内に「こころと命の本」コーナーを設置しています。図書館でのコーナー展示を通じて、広く児童生徒に「命の大切さ」を伝えます。	教育指導課	「こころと命の本」の紹介をとおして、児童生徒が自己を見つめ直す助けとなったり、孤立感が軽減されたりする一助となっている。	実施できた	市内小中学校の好事例を周知する。	適切な教育内容と実施時間の確保等、自殺予防教育を実施するための体制整備

平塚市自殺対策関連66事業 確認シート（令和7年12月末時点）

計画における項目	事業No.	事業名	事業概要	照会先	事業が自殺対策にどのように寄与している と考えるか	令和7年度実施状況	今後（令和8年度以降）自殺対策の視点 から今以上に工夫できそうなこと・他部 署の取り組みと協力してできそうなこと	備考 （事業の実施を自殺対策の視点からみた場合、難し さを感じるがあれば記載）
施策1-(3) 地域福祉の意識づくり	13	読書活動を通じた自殺対策の推進	「命の大切さ、尊さ」をテーマとした図書室展示や読み聞かせが、より多くの地域で実施されるよう働きかけるとともに、子ども読書活動推進協議会との協働事業により作成した「命の尊さをつたえる本」の小冊子と、中央図書館で作成した「こころと命のサポートのための本」（小冊子）を市内小中学校の学校司書及び司書教諭、保育所・幼稚園、各子ども読書活動推進協議会に配付します。また、各地区協議会・中央図書館でのおはなし会などに参加した親子にリストを配付したり、今月のおすすめ本を市のホームページで毎月紹介したりするなどして、家庭での読書活動を促します。 協働先団体：浜岳中学校区子ども読書活動推進協議会	福祉総務課	若年層の自殺対策に寄与していると考え	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	引き続き、地域活動団体等に対し、事業説明、「いのちの尊さをつたえる本」等のリストの活用について働きかけることで、「命の大切さ、尊さ」を学ぶ機会を提供を継続する。	読書活動を推進する主体は、各小中学校、各中学校区子ども読書活動推進協議会であるため、福祉総務課が読書活動自体を推進することは難しい。
施策1-(3) 地域福祉の意識づくり	14	思春期対策連絡調整事業	生涯にわたり健やかに過ごすための基盤となる思春期の生徒に対し、 命の尊さに気づき、自分自身を大切に思い、相手の身体を思いやる大切さを伝えます。	健康課	命の大切さと併せて自分のことを大切に、相手のことも思いやれるよう伝える機会となっている。	実施できた	引き続き一人で悩まず相談場所の周知を実施していく。	
施策1-(3) 地域福祉の意識づくり	15	健康増進事業における健康教育（大人に対する健康教育）	医師等による休養・こころの健康づくりに関する教室を実施し、こころの健康に関する関心を高めます。	健康課	睡眠や生活習慣に関する講話を通してこころの健康づくりへの関心を高めることができる。	実施できた	引き続き必要に応じて連携を図っていく。	
施策1-(3) 地域福祉の意識づくり	16	「こころと命のサポートのための本」のブックリストの作成及び特集展示の実施	ブックリスト「こころと命のサポートのための本」を作成・配布します。自殺予防週間と自殺対策強化月間に合わせて特集展示を行い、関連図書等の貸出を促進します。	中央図書館	図書の紹介を通じて、あらゆる世代に普及啓発を行うことができています。	実施できた	令和8年度は改修による休館のため実施できない。	ブックリスト「こころと命のサポートのための本」を作成について、資料収集が多くないため、毎年の作成では変化がない。
施策1-(3) 地域福祉の意識づくり	17	返却スリップを活用した情報提供	「こころと命のサポート」に関するメッセージやイラストを記載した返却スリップ（返却期限を記載して貸出時に渡すしおり）を作成し、自殺対策強化月間に合わせた時期に中央図書館貸出室で貸出の手続きをする利用者に配付します。	中央図書館	返却スリップを通して図書館利用者に自殺対策強化月間について広く周知することができ、関心を高めることができています。		令和8年度は改修による休館のため実施できない。	令和8年3月実施予定
基本目標2 支え合いのまちづくり								
施策2-(1) 支え合いのまちをつくる	18	高齢者よろず相談センター（地域包括支援センター）との連携	市民からの相談に相談窓口案内リーフレットを活用し、必要に応じて関係機関等と連携し支援を行います。また、職員のゲートキーパー養成研修の受講を推奨します。	地域包括ケア推進課	1つの高齢者よろず相談センターが開催するケアマネジャー向け研修で、ゲートキーパー研修を実施した。（情報宅配便経由で）	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	高齢者よろず相談センターなどで、介護関係者にゲートキーパー研修を担ってくれるところを増やしたい。	
基本目標3 包括的な支援の仕組みづくり								
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	19	就労相談	就職に悩む本人・家族からの相談をキャリアコンサルタントが個別に相談を受けます。	産業振興課	就職に関する悩みについて相談を受けることにより、自殺要因の減少に寄与すると考える。	実施できた	チラシの定期的な配架依頼	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	20	市民相談	弁護士による法律相談や認定司法書士による多重債務相談等を実施しています。また、必要に応じて、相談者を法テラスや自立相談支援機関等の相談窓口につなぎ、対応することで包括的な支援を行います。	市民情報・相談課	自殺には経済・生活問題など様々な要因が含まれ多重債務問題とは密接に関係しているとの認識に立ち、司法書士制度の活用が多重債務者救済に大きく寄与していると考え	実施できた	福祉総務課と協力して事業の実務担当者に対し自殺対策について啓発を行う	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	21	消費生活相談	消費生活に関する悩みを抱える人に、消費生活相談員が対応します。また、トラブルに巻き込まれないよう消費者へ情報提供等を実施します。	市民情報・相談課	消費者被害で市民の財産が不当に奪われないようトラブルの未然防止及び解決に努め、市民の生命・財産を守るための支援をしている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	SNSのさらなる活用によって、消費者被害の防止に努める。	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	22	女性のための相談窓口	女性が抱える様々な問題、悩みに関して女性相談員が対応します。	人権・男女共同参画課	女性に対する自殺対策は、国の自殺総合対策大綱の重点施策の一つとなっており、女性が抱えるさまざまな問題、悩みに関して、女性相談員が相談者に寄り添い、問題解決に向けて関係機関と連携しながら適切な支援を行っている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	深刻な悩みやSOSを抱える人からのサインに気づき、適切な支援へつなげることができるよう、関係機関との連携を強化する。	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	23	人権相談	いじめ、体罰、夫婦・親子の間でのトラブル、近所づきあいなどの相談に関して人権擁護委員が対応します。必要に応じて、関係機関の紹介等、相談内容に応じた対応を行います。	人権・男女共同参画課	様々な悩みや困りごとの相談窓口として、問題を抱える方に寄り添い、問題解決に向けて関係機関と連携しながら適切な支援を行っている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	深刻な悩みやSOSを抱える人からのサインに気づき、適切な支援へつなげることができるよう、関係機関との連携を強化する。	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	24	自殺対策会議等の開催	有識者・関係機関等で構成する「平塚市自殺対策会議」で本市における自殺の現状を踏まえた課題の抽出を行い、関係機関・団体等の取組を委員間で共有し、地域の自殺対策の推進体制の強化を図ります。また、「平塚市自殺対策庁内会議」及び「平塚市自殺対策担当者会議」において、研修会等を開催し、関係各課の連携、情報共有を推進します。	福祉総務課	自殺対策の進捗評価、意見交換をすることで、自殺対策の推進強化に寄与できる。		会議で協議した内容を取組に反映できるよう、会議の開催方法を工夫する。	令和7年2月9日開催予定

平塚市自殺対策関連66事業 確認シート（令和7年12月末時点）

計画における項目	事業No.	事業名	事業概要	照会先	事業が自殺対策にどのように寄与している と考えるか	令和7年度実施状況	今後（令和8年度以降）自殺対策の視点 から今以上に工夫できそうなこと・他部 署の取り組みと協力してできそうなこと	備考 （事業の実施を自殺対策の視点からみた場合、難し さを感じるがあれば記載）
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	25	いのちとくらしの総合相談会の開催	自殺に至る要因が複合的であることを踏まえ、複数分野の専門家・相談員が連携して総合的な支援を行う総合相談会（いのちとくらしの総合相談会）を開催します。	福祉総務課	複合的な悩みに対し、一度で複数の分野の相談員が対応することで、困りごとを抱えた人が相談につながり、早期解決を図ることで自殺予防に寄与できると考える。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	引き続き、開催方法について様々な設定で実施することで、困りごとを抱えた人がより相談につながる相談体制を整備する。そのために、自殺対策会議を始めとした既存の連携体制の活用を図る。	開催日、時間帯、周知方法、相談員の選定が相談者数にどのように影響するのか実施してみないと分からない。
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	26	保健福祉総合相談・案内窓口	市民の福祉向上のため、総合的な保健・福祉相談サービスの提供や案内等を行います。また、相談窓口や機関の周知を図るため窓口相談案内リーフレット等を配架します。	福祉総務課	総合的な相談対応を行う窓口であり、そこに相談される方を適切につなぐことが自殺に至る経過での自殺防止につながると考える。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	相談から得られた気づきを、自殺対策の取組に反映させる	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	27	高齢者のための権利擁護に関する相談・支援	高齢者や関係機関からの高齢者虐待・権利擁護に関する相談について、電話や来所により対応するとともに、リスクの高い家庭の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	高齢福祉課	相談・支援により、虐待や生活苦による高齢者の自殺防止や、介護負担や経済負担による養護者の自殺防止に寄与している。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	他部署と協力連携して、案件の早期発見に努める。特に養護者支援については、高齢分野だけで対応することが困難なため、他部署と協力し適切な支援に繋げる。	SOSの発信を如何に迅速に把握できるかという点。養護者支援は多岐の分野にまたがって行われるケースがあるため、役割分担等の調整が困難である。
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	28	相談支援事業	市役所と相談支援事業所において、身体障がい・知的障がい・精神障がい・発達障がい・難病等障がいに関する相談に応じます。	障がい福祉課	相談者が一人で抱え込まず、どこに相談しても適切な機関に繋がるよう、基幹相談支援センターを中心とした、連携体制を構築しています。	実施できた	基幹相談支援センターが、相談支援事業所と庁内の関係機関を繋ぐ役割を果たします。	障害福祉サービスを利用するに当たり、セルフプラン利用者が多いため、相談支援事業所につなぐ際、時間がかかることがある。
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	29	窓口、電話並びに自宅訪問による相談支援	窓口や電話による相談だけでなく、自宅への個別訪問による悩みの相談も行います。	生活福祉課	相手の悩みをじっくり聞くことで、大切な命を守れた場面もあったかと思われる。	実施できた	福祉総務課と協力して事業の実務担当者に対し自殺対策について啓発を行う	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	30	生活困窮者自立支援事業（子ども支援員の配置）	子ども支援員による窓口相談や自宅への個別訪問を通じて、問題を抱える生徒等の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	生活福祉課	相手の悩みをじっくり聞くことで、大切な命を守れた場面もあったかと思われる。	実施できた	福祉総務課と協力して事業の実務担当者に対し自殺対策について啓発を行う	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	31	育児相談（子どもや育児に関すること）	市内保育所や子育て支援センター、つどいの広場において、しつけや育児など育児に関する様々な不安や悩みの相談を行います。	保育課	子育て中の保護者の孤立を防ぎ、また子育てに関する不安感の緩和に寄与している。	実施できた	事業をより広く周知することで、一人でも多くの保護者の支援に努める。	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	32	母子・父子相談の充実（母子・父子福祉推進事業）	母子・父子家庭の自立促進のため、就労支援、母子・父子福祉資金の貸付など様々な相談に対応するとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	子ども家庭課	相談支援事業であり、悩みを抱える保護者への早期発見、対応に努めている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた		
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	33	子ども総合相談	妊婦や18歳未満の子どもを持つ保護者・家族を対象に、社会福祉士、家庭児童相談員等が子どもに関する不安や悩みの相談に応じます。また、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行います。	子ども家庭課	相談支援事業であり、悩みを抱える保護者への早期発見、対応に努めている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた		
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	34	子どもの発達相談	妊婦や18歳未満の子どもを持つ保護者・家族を対象に、社会福祉士、家庭児童相談員等が子どもに関する不安や悩みの相談に応じます。また、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行います。	子ども家庭課	相談支援事業であり、悩みを抱える保護者への早期発見、対応に努めている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた		
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	35	健康増進事業における健康相談（電話相談を含む）	生活習慣病の予防や疾病の早期改善と自己管理の意識向上を図るための相談を行います。メンタルヘルスや休養等についての相談にも対応します。	健康課	ヘルスアップ相談や電話相談等では、睡眠やストレスなどを含めた生活習慣の助言を行うことで、こころの健康づくりにつながっていると考えられる。また、必要に応じて相談窓口を案内し、適切な相談機関へつなげることができている。	実施できた	引き続き必要に応じて連携を図っていく。	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	36	健康増進事業における訪問指導	生活習慣病の予防及び心身機能の低下防止と健康保持増進を図ることを目的として、保健サービスと医療・福祉等の他のサービスとの調整を図り、本人及びその家族に対して保健・栄養・口腔に関する必要な指導、相談を行います。メンタルヘルスや休養等についての相談にも対応します。	健康課	訪問指導での相談や助言を行うことで、こころの健康づくりにつながっていると考えられる。また、必要に応じて相談窓口を案内し、適切な相談機関へつなげることができている。	実施できた	引き続き必要に応じて連携を図っていく。	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	37	青少年相談	学校以外で相談できる場として青少年相談室を開設し、電話・来室・メールで広く相談を受け付け、問題解決を一緒に目指します。相談内容によっては他の専門機関への紹介も行います。さらに、自殺予防週間のある9月及び自殺対策強化月間の3月に合わせて自殺予防メッセージを盛り込んだチラシ・リーフレット等を作成して、市内と近隣町の青少年とその保護者及び教職員宛てに配布します。	青少年課	青少年が学校以外で相談できる場所であり、セーフティーネットとなっている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	他部署が行っている青少年向けの自殺対策の講演会や事業で、学校外で青少年の相談窓口があることの啓発を行う。また、相談内容に応じて関係機関と情報共有を行う。	学校等の団体に所属しておらず、他者と関わりがない青少年へ青少年相談室の啓発を行うことに難しさを感じていて、相談につながれない。
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	38	教育相談事業「不登校児童・生徒訪問相談」	不登校により家に引きこもっている児童・生徒に対して、学校・家庭・地域社会と連携しながら家庭訪問による相談・支援を行います。	子ども教育相談センター	来所相談を行えない児童・生徒とその保護者に対する相談を家庭で行うことで、家に引きこもっている児童・生徒が相談できる仕組みづくりを行っている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	より多くの家庭が相談につながるよう、学校に対するさらなる事業の周知を行う。	

平塚市自殺対策関連66事業 確認シート（令和7年12月末時点）

計画における項目	事業No.	事業名	事業概要	照会先	事業が自殺対策にどのように寄与している と考えるか	令和7年度実施状況	今後（令和8年度以降）自殺対策の視点 から今以上に工夫できそうなこと・他部 署の取り組みと協力してできそうなこと	備考 （事業の実施を自殺対策の視点からみた場合、難し さを感じるがあれば記載）
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	39	教育相談事業「教育相談」	心理的な悩みを持っている児童・生徒とその保護者、教員を対象に、カウンセリング、遊戯療法、助言指導、他機関への紹介などを行います。	子ども教育相談センター	児童・生徒の悩みや課題に対して、心理に関する専門的な相談及び関係機関との連携で支援できる仕組みづくりを行っている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	相談員に対して自殺対策担当者会議の研修内容の周知・共有を行い、児童生徒やその保護者へのカウンセリングに生かす。	
施策3-(1) 誰もが相談できる仕組みをつくる	40	くらしサポート相談	市民の生活相談等の自立相談支援事業をしている窓口に相談窓口案内リーフレットを配架し、相談機関を周知します。	平塚市社会福祉協議会（地域福祉推進課）	心の悩みがある等の相談者に対しては、相談先を紹介しながら相談窓口案内リーフレットを渡すことにより、自殺予防につなげている。	実施できた	引き続き相談内容をしっかりつかみながら、関係機関へ着実につなげていく。	
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	41	教育関係者に対する自殺対策研修の推進	若年層の自殺を防ぐ観点から、教職員等に求められる自殺予防に資する基本的知識や技術が身につくよう、講師選定や研修テーマを教育委員会と検討しながら研修を実施します。	福祉総務課	悩みを抱える児童生徒からのサインに気づき、適切に受け止め、対応できる教職員等を養成することで児童生徒の自殺予防に寄与していると考えます。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	「生き方・いのちの大切さを学ぶ講演会」との内容を連動させ、SOSの出し方、受け止め方の連動を図る。より多くの教職員に受講してもらえるよう動画配信等を検討する。	教育関係者への研修の時間を増やすことは難しく、現状では受講者が教頭に限られており、児童生徒に対応する教職員等全てに対して実施できていない。
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	42	ファミリー・サポート・センター事業	子育ての援助を受けたい方と子育ての援助を行いたい方が会員となり、子どもの預かりや送迎を行うとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	援助を依頼する方と援助を行う方が信頼関係を築き、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に寄与している。	実施できた	援助を行う会員を増やし、援助依頼のニーズ増加に対応することで、一人でも多くの保護者の支援に努める。	
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	43	病児保育（麦・もんもん病児保育室、ここいこ すまいる一む）・病後児保育（病後児保育室「なでしこ」）	生後6か月から小学校3年生まで（麦・もんもん病児保育室は小学6年生まで）の児童が病中または病気の回復期にあって、集団保育及び家庭での保育が困難な場合に、保育施設で一時的に保育を行うとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	保護者が病気等の際にも利用できることで保護者の健康や安心につながり、また悩みを抱える保護者の早期発見と対応に寄与している。	実施できた	事業をより広く周知することで、利用者を増やし、一人でも多くの保護者の支援に努める。	
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	44	保育園における一時預かり	保育園において、保護者の仕事、冠婚葬祭、通院、心身のリフレッシュ等の理由で、子どもを1時間単位で預かるとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行います。	保育課	保護者のリフレッシュや悩みを抱える保護者の早期発見と対応に寄与している。	実施できた	一時預かりの利用者数から子育てのニーズを把握し、今後の保育園の整備や運営に役立てる。	
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	45	児童虐待防止ネットワークの充実（家庭児童相談事業）	育児不安を抱えた家庭の子育てを支援するとともに、必要に応じて関係機関と連携し、児童虐待の相談、処遇対応を行います。また、虐待等の早期発見や未然防止及び対策を行います。	こども家庭課	虐待等の早期発見や未然防止及び対策を行い、悩みを抱える保護者等への早期発見、対応に努めている。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた	自殺対策としての講習会があれば啓発できる	
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	46	児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費助成制度事務	児童扶養手当や医療費助成の申請手続きにきた市民の中で悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行います。	こども家庭課	児童扶養手当や医療費助成の申請手続きにきた市民の中で悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行うことができる。	自殺対策に関連していることを把握した上で実施できた		
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	47	母子健康手帳の交付	妊娠の届出があった妊婦に対して、母子手帳を交付し、必要に応じて保健指導を行います。大きな不安を抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行います。	健康課	妊娠に関する不安などを聞き必要に応じて関係機関につなげている。	実施できた	引き続き関係機関との連携を図っていく。	
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	48	母子保健事業における訪問指導	妊産婦・新生児訪問指導、こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児訪問指導、未熟児（低出生体重児等）訪問指導、養育支援訪問事業を実施し、保護者の育児不安解消等のための支援を行います。こんにちは赤ちゃん訪問事業は、生後4か月までの乳児がいる家庭に対して様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供などを行うとともに、親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を行います。	健康課	保護者の方の不安や悩みを聞き、不安軽減できるよう支援をしている。必要時、相談場所等の紹介をしている。	実施できた	引き続き、各時期の訪問事業で不安軽減できるよう支援し、必要時関係機関との連携を図っていく。	
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	49	母子保健事業における健康教育	母親父親教室、離乳食教室、むし歯予防教室、幼児健診事後指導教室等を実施し、妊娠中や育児についての不安の軽減を図るとともに、健全な母子関係の育成等を支援します。新婚家庭への情報提供、父親のための育児情報の提供等も実施します。また、育児に不安を抱えたリスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行います。	健康課	初めて育児をする方、育児手技が不安な方の悩みを軽減できるよう、各種教室受講の機会を設け、不安軽減できるよう支援をしている。教室でさらに支援が必要と判断した場合、相談先の紹介や地区フォローをしている。	実施できた	引き続き各種教室の開催を行い、不安軽減できるように支援に努める。	
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	50	母子保健事業における健康診査	妊産婦・4か月児・8～10か月児・1歳6か月児、2歳児歯科・3歳児健康診査を実施し、健康診査受診後は、必要に応じて育児不安の解消等について事後指導を行います。また、リスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行います。	健康課	健診は多くの方が受診されることから、リスクの高い方を発見しやすい機会でもある。自殺対策だけを理由にせず、色々な理由を考慮した上での支援につなぐことができるため、必要な方に対する継続的な支援につないでいくことができる。	実施できた	引き続き必要に応じて各関係機関との連携を図っていく。	
施策3-(2) 安心して地域で暮らす仕組みをつくる	51	妊娠期からの児童虐待予防事業	周産期医療機関、平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所、こども家庭課等と連携し、妊娠期の段階から支援が必要と判断される妊婦等を把握し、早期に必要な支援を行います。育児不安等を軽減することにより、児童虐待の防止を図ります。	健康課	妊娠期から支援が必要と判断した方には、「妊娠期からの養育支援連絡票」を用い、医療機関や関係機関と連携を図るとともに、必要な支援につないでいる。	実施できた	引き続き医療機関や関係機関との連携を図っていく。	

平塚市自殺対策関連66事業 確認シート（令和7年12月末時点）

計画における項目	事業No.	事業名	事業概要	照会先	事業が自殺対策にどのように寄与している と考えるか	令和7年度実施状況	今後（令和8年度以降）自殺対策の視点 から今以上に工夫できそうなこと・他部 署の取り組みと協力してできそうなこと	備考 （事業の実施を自殺対策の視点からみた場合、難し さを感じるがあれば記載）
施策3-(2) 安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	52	産後ケア事業	4か月以内の乳児がいる初産婦が日頃疲れた体を休めたり、仲間づくり ができる産後ルーム「ママはぐ」を直営で実施します。また、委託事業 所においてショートステイ（宿泊型）、デイサービス（通所型）、アウ トリーチ（訪問型）を実施します。産後の精神的な不安を解消するため 産後メンタルヘルズ相談を実施します。その中で、リスクの高い保護者 の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行いま す。	健康課	直営の「ママはぐ」や委託による産後ケア 事業を利用し育児の不安解消が図れてい る。メンタルヘルズ相談により必要時間係 機関についていくことができています。	実施できた	引き続き必要な方に事業を周知し、関係 機関との連携を図っていく。	
施策3-(2) 安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	53	休日・夜間の緊急診療	休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施する中で、リスクの高い 方の発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行いま す。	健康課	平塚市医師会からの情報提供を受け、必要 時に関係機関についていくことができて いる。	実施できた	引き続き必要な方に事業を周知し、関係 機関との連携を図っていく。	
施策3-(2) 安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	54	人権教育担当者会	分科会別研究協議を年3回実施しています。その中に「自殺対策」分科 会を設置しています。	教育指導課	令和7年度については、「自殺対策」分科 会を選択する担当者が少なく、分科会設置 には至らなかったが、自殺・自死遺族の人 権について全体で共有した。	実施できた	人権担当者会の中で福祉総務課と協力作 して自殺対策について啓発を行う。	教職員のSOSを受け止める力の向上等、リスクの 高い児童生徒を支えるための体制整備
施策3-(2) 安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	55	スクールカウンセラー派遣事 業	臨床心理の専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを小・中 学校に派遣します。学校と連携し、児童・生徒の家庭状況に配慮しなが ら課題解決へとつなげます。①児童・生徒へのカウンセリング及び支援 ②教職員および保護者に対する助言・援助 ③児童・生徒へのカウンセ リング等に関する情報収集・提供 ④教職員に対するカウンセリング等 に関する研修	子ども教育相談セン ター	小中学校にスクールカウンセラーを派遣す ることで、児童・生徒や保護者へのカウ セリングや、希死念慮のある児童・生徒へ の対応、教職員に対する研修等を行うこと ができ、学校における支援の仕組みづくり を行っている。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	スクールカウンセラーのさらなる活用を めざし、学校に対する事業の周知や啓発 を行う。	
施策3-(2) 安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	56	スクールソーシャルワーカー 派遣事業	社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワー カーを各小・中学校へ派遣します。学校と連携し、児童・生徒の家庭状 況に配慮しながら、問題解決へとつなげます。①問題を抱える児童・生 徒が置かれた環境への働きかけ ②関係機関とのネットワークの構築 ・連携 ③学校内におけるチーム支援体制の構築・支援 ④保護 者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 ⑤教職員等への研修活動	子ども教育相談セン ター	小中学校にスクールソーシャルワーカーを 派遣することで、児童・生徒の環境への働 きかけや関係機関とのネットワークの構築 等、学校における社会福祉に関する支援の 仕組みづくりを行っている。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	スクールソーシャルワーカーのさらなる 活用をめざし、学校に対する事業の周知 や啓発を行う。	
施策3-(2) 安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	57	精神科リエゾンチームを配置 （精神科医・精神科専門看護 師・精神保健福祉士）	精神科医・精神科専門看護師・精神保健福祉士等が自殺企図で受診・入 院した患者に関わり、身体的疾患の治療後必要に応じて精神科病院への 入院や受診、行政など社会福祉制度につなぎ、再発防止に努めます。	精神科、看護科（病 院総務課）	自殺未遂の段階で介入し適切な支援へつな ぐことにより、再企図防止への一助となっ ている	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	行政や地域の精神科病院・クリニックと の連携強化	地域の生活に戻っていく自殺未遂者に対する支援の KPとなる人物（担当）が不在であり、継続支援が難 しい
施策3-(2) 安心して地域 で暮らす仕組みをつくる	58	ホームレス自立支援施策	路上生活者が起居する場所を巡回し相談を行う他、医療機関との巡回健 康相談、風水害後の状況確認を行うことで、本人の生活実態や抱える 様々な問題の把握をし、本人の意思も踏まえた各種制度に関する情報提 供や自立に向けた支援を行います。	平塚市社会福祉協 会（地域福祉推進 課）	月2回の巡回を通じ、自死及び心の悩みが ある対象者がいた際は、リーフレットを渡 して関係機関へつなげる支援を行うことに より、自殺予防につなげている。	実施できた	現在、自死及び心の悩みのある対象者は いない現状だが、巡回の中で対象者がい た際は、着実に支援を行っていく。	
施策3-(3) 情報発信の仕 組みづくり	59	セミナーや市ウェブでの相談 窓口情報の周知	セミナーで相談窓口の案内リーフレットを配布するほか、市ウェブ「ひ らつか労働ニュース」で紹介することで相談機関の情報を周知します。	産業振興課	相談窓口や相談機関の情報を周知すること により、自殺要因の減少に寄与すると考え る。	実施できた	チラシの定期的な窓口配架・掲示 （当該事業の企業合同就職面接会や合同 会社説明会でも配架）	
施策3-(3) 情報発信の仕 組みづくり	60	みんなのまち「情報宅配便」 事業	市民からの要請により、職員が地域に出向いて行政に関する情報をわか りやすく伝えるとともに、市民の意見や提言などを伺いながら、ともに まちづくりを考えていくために、双方向型の広報・広聴を行う「情報宅 配便」のメニューにゲートキーパー養成研修を掲載することで、受講機 会を提供します。	協働推進課	市民に密着した事業であり、幅広い団体が 利用できるため、ゲートキーパーについての 研修機会を提供できていると考える。	自殺対策に関連していることを把握した 上で実施できた	引き続きリーフレットに掲載して、周知 をします。	市民の要望に応じて実施するものであるため、当該 の努力のみで自殺対策に直接寄与することは難しい と考える。
施策3-(3) 情報発信の仕 組みづくり	61	家族介護教室	家族介護教室に訪れる介護をしている家族に対し、相談窓口案内リーフ レットを配付し、相談機関を周知します。	高齢福祉課	適切な介護知識・技術の習得と介護者同 士の交流による心身リフレッシュで、介護 難による自殺防止援助の一部となっている 。	実施できた	福祉総務課と協力して委託事業者の実務 担当者や各従事者に自殺対策について啓 発を行えると良いのでは。	1時間半の介護教室1回のみで、心身が確実にリフ レッシュされるのか。現在1回で完結し全6回の実 施であるが、1つのテーマを細分化し複数回で完結 するパターンを複数設定すれば、参加者もより充足 感が高まるが“予算”との兼ね合いも課題となり得 る。
施策3-(3) 情報発信の仕 組みづくり	62	生活保護相談窓口	生活保護の相談に訪れる市民が様々な相談先の情報を得られるよう、相 談窓口案内リーフレットを窓口で配架します。	生活福祉課	リーフレットを置き相談者が相談窓口を訪 ねることで、大切な命を守れた場面もあっ たかと思われる。	実施できた	福祉総務課と協力して事業の実務担当者 に対し自殺対策について啓発を行う	
施策3-(3) 情報発信の仕 組みづくり	63	子育てガイド「くすくす」を 通じた啓発	子育てに関連する市の制度や施設などの情報を掲載した冊子（子育てガ イド「くすくす」）に子育てに関する相談窓口を掲載し、市民のこの ころの健康への関心を高めます。	保育課	子育てに関する相談窓口を掲載し、市民の このころの健康への関心の向上に寄与して いる。	実施できた	子育て世帯等の自殺対策に関する他部署 の取り組みを掲載し、啓発を行う。	
施策3-(3) 情報発信の仕 組みづくり	64	国民健康保険料等の賦課、収 納、減免に関する事務及び国 民年金の納付に関する相談	国民健康保険の届出書、申請書の受付、相談対応等を行う中で滞納者の 状況を把握するとともに、相談に訪れる市民が様々な相談先の情報を得 られるよう、窓口で相談窓口案内リーフレットを配架します。	保険年金課	生活を支えるための金銭にまつわる相談を 受けやすい、情報を得やすい環境づくりを することで自殺対策に寄与している。	実施できた	他の福祉や制度に繋げるために、他部署 の入口的な資料があれば、それを配架す る。	死を考える人には、手続きの事を考える余裕がない と思うので、情報を発信しても受け取られにくい。
施策3-(3) 情報発信の仕 組みづくり	65	葬祭費の支給・死亡一時金の 支給	葬祭費や死亡一時金の申請に所来した遺族が必要な相談窓口の情報を得 られるよう、窓口で相談窓口案内リーフレットを配架します。	保険年金課	自死遺族に対し、金銭支給を受け生活を支 える費用の負担を減らす制度活用情報を 得やすい環境づくりをすることで自殺対策 に寄与している。	実施できた	自死遺族に対し、他の福祉や制度に繋げ る必要がある方のために、他部署の入り 口の資料があれば、それを配架する。	特になし
施策3-(3) 情報発信の仕 組みづくり	66	ポスター及びリーフレット等 の掲示・配布	自殺予防週間と自殺対策強化月間に合わせて毎年度9月と3月に関連す るポスター及びリーフレットを掲示、配架します。	中央図書館	展示する図書と合わせて、ポスターやリー フレットを多くの利用者の目に触れるよう にできている。	実施できた	令和8年度は改修による休館のため実施 できない。	